

労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究中間報告書

「労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究委員会」(*主査)

*丸尾 直美(尚美学園大学教授) 山岸 秀雄(NPOサポートセンター理事長)
白石 利政(労働調査協議会常務理事) 北村 祐司(労働者福祉中央協議会総務部長)
多賀 俊二((社)全国労働金庫協会総合企画部主任)
阿野 豊(全国労働者共済生活協同組合連合会経営企画部次長)
高橋 均(連合本部副事務局長) 小島 茂(連合本部生活福祉局局长)

本研究では、労働者自主福祉事業が担う共助の領域を福祉社会の再構築の流れのなかに位置付けながら、労働者自主福祉活動の現状を分析するとともに、政策的課題や今後の活動の方向性を明らかにすることを目的としている。平成15年度より「労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究委員会」を設置し、中央労福協、労働金庫協会、全労済の3事業団体とともに共同研究を進めている。

初年度の研究としては、2004年5月に、職場で活動している福祉・共済担当者を対象にしたアンケート調査を実施した。地方連合会を通じて、職場の担当者にアンケート調査票を配布し、取り組みの現状や問題点、組合員のニーズ、地域活動やNPOとの関係、労働組合の組織拡大などについて聞いた(調査時期2004年4~5月、有効回答数636枚、有効回収率39.3%)。

その調査結果から、職場の福祉・共済担当者からみると、組合員の関心が高く重要度も高い生活支援策として、生活設計やメンタルヘルス、職場と家庭のバランスなどの領域が挙げられていること、労働金庫や全労済に対しては相談機能の充実が強く求められていることなどが明らかになった。その一方で、活動を進める人材の不足をはじめとする多くの問題を抱えていることも浮き彫りにされた。

目次

総論	労働者共済・労働金庫活動の意義と役割
第I部	「労働者自主福祉活動の現状と課題に関するアンケート」調査結果
第1章	労働組合の取り組み、労働者のニーズについて
第2章	労働者自主福祉・共済の現状について
第3章	労働金庫や全労済の活動について
第4章	運動展開の問題点と事業団体間協同について
第5章	退職者と生涯取引について
第6章	企業の従業員福祉施策について
第7章	地域福祉・NPOとの関係について
第8章	労働組合の組織活性化と組織拡大について
第9章	「福祉担当者」の実像と労働者自主福祉の今後の方向
第II部	課題提起